

## 第4回「都立文化施設のあり方検討会」議事概要

1. 日 時：平成18年12月18日（月）午後2時から午後4時まで

2. 場 所：東京都庁第一本庁舎33階北側 特別会議室N6

3. 出席者：福原委員（座長）

草加委員

高野委員

原委員

福地委員

浅津委員（吉住委員代理）

今村委員

杉谷委員

大笹氏（ゲスト）

高萩氏（ゲスト）

小田島東京芸術劇場館長

4. 次 第

意見交換「テーマ：東京芸術劇場の役割・機能について」

5. 主な発言

- 池袋駅周辺には劇場やホールが集積していて、俳優の養成学校もある。池袋にとって、東京芸術劇場の存在意義は大きく、街のイメージアップにつながっている。
- 豊島区と池袋にとって東京芸術劇場の存在意義は大きいですが、都全体で考えれば存在感が薄い。
- ニューヨーク、ロンドンと並ぶ、世界の三大都市である東京が劇場を持つ意味は、他の都市の文化力と比較してどうかという点に集約される。
- 海外の人にとっては、民間の劇場や公演のほうが東京をイメージさせている。
- 開館以来一貫して貸館のみで運営され、個性の使い方、ソフトの発信に重点が置かれていない。それが東京都全体の文化力にとってウィークポイントとなっている。
- 世界の人々は、歌舞伎座、能と言えれば日本の文化のイメージが湧き、古典には関心を示すが、日本の現代演劇に関心を示さない。
- 新国立劇場と東京芸術劇場は競合関係にあり、いずれも西欧に端を発する芸術を演じ、演目も重複する。新国立劇場は自主公演を持つが、東京芸術劇場は貸し館が中心で、色を出せていない。
- ホールの貸出は公平性の観点から申込み制により運営委員会が選定している。申込みが不特定多数のため、色を選べず、また、事業を実施するための財政的裏付けがない以上、東京独自で何かを発信することは難しい。
- 東京芸術劇場は、都内の劇場のライバルにはなっていない。他の劇場にインパクトを与える存在になるべく、自主事業の比率を高めなければ、one of themのままである。
- 東京芸術劇場は東京の文化力を担わなければならない。
- 東京芸術劇場の計画時期は80年代で、文化政策は芸術活動をする人への恩恵的支援であったが、90年代にホールが増え、劇場・ホールが充足し、文化政策のあり方が変わった。
- 今後、世界規模の都市間競争が激しくなり、芸術文化が都市の魅力を高める。都市の中の劇場のあり方が変化している。
- 90年代半ばには自主事業の展開が模索されていたが、諸事情により現在まで貸館のままである。稼働率が下がらないことにより大きな方向転換に迫られなかったことも一因である。
- 21世紀の劇場として運営を行うことができるための条件は、次の3つである。①立地・土

地の形状が劇場に向いている。②自治体内で全体的な政策の中に文化政策をきちんと位置づけ、長期的な予算の見込みがたっている。③人材育成などの教育的な視点を持っている。東京芸術劇場は、①の条件は満たしている。③の条件も、舞台芸術の学校が都内に数多くあり、条件を満たす。残る条件は、②の条件の文化政策の中での位置づけである。

- 区部・市部の施設が整備され、区市と同じことを東京芸術劇場がやる必要はなく、実験的、国際的に新しい表現を紹介していく役割が期待される。
- 施設の方向性、活用方法が決められていないと改修の議論はできない。改修には大きなお金がかかるため、東京都の文化政策の方向性に応じて考えるべきである。
- これまでもミュージカル月間やランチタイムコンサートなど、不十分ではあるが、自主事業を実施してきた。
- 豊島区では文化創造都市宣言を掲げて施策を進めている。経済力が文化力をつくり上げるばかりでなく、文化力が経済を高めていくことを目指している。
- 東京芸術劇場は優れたホールであり、高度な舞台機構を有している。安易に貸せるほどやわなハードではないことを含めて考えると、ハードの整備と貸出の方法に乖離がある。
- 東京芸術劇場は公会堂ではなく、コンサートホールでありシアターである。このような専門ホールにはハード、ソフト、そしてそれらを結びつけるヒューマンウェアが不可欠である。
- 全国各地のホールではさまざまなローカリティに根付いた活動を展開している。その地域にあるからこそ、そのローカリティに意味があり、東京で全く同じ事業を実施しても意味がない。
- 現在、舞台技術に関しては、民間が育てた人材を公共ホールが搾取しているとも言われている。東京芸術劇場では、舞台技術の人材を育成する必要がある。
- 観客の育成も重要であり、演劇・クラシック音楽に人が来なくなっていて、その原因を分析する必要がある。
- 東京芸術劇場は、舞台芸術の中核拠点であるべきで、場合によっては世界に発信するような創造中核拠点になってもらいたい。
- 東京芸術劇場の英文名「ART SPACE」に、ジレンマの本質がある。使命を明確化し、他の文化施設との役割分担を整理して、「東京芸術劇場」に特化したハード整備をすべきである
- 例えば、5階にある会議室を舞台芸術のための創造空間や育成空間の場として活用するなど、舞台芸術に特化した役割を担う施設にしてみてもどうか。
- 極論すれば、集会所機能に特化してリニューアルということも考えられる。
- 東京芸術劇場が日本を代表する舞台芸術の場として発展することを望む。
- 現在では、最終成果を発表できるホール・美術館は都内に多数存在する。今後は、プロセスを扱っていくことも重要ではないか。
- 都の財政状況を考慮すれば、ソフト事業の拡充は可能かもしれないが、再び財政状況が悪化した時に継続することには社会的な理解が必要である。
- 劇場が利用団体を選択する事は、公平性に欠ける恐れがある。
- 都の文化政策が何を目標としているのかが見えてこない。会場の提供だけでは不十分である。
- 急速なデジタル化の進展によって、劇場に行かずとも素晴らしい映像や音響を再現することができる。都民は、大きな魅力や価値がないと劇場まで足を運ばないが、現場にでしか体感できないことがあり、劇場・ホールにはそれに耐えるソフトとハードが必要だろう。
- 場所貸しであるのであれば、待っているのではなく、いいものを取りに行くことが必要だろう。
- 公平性の原則というが、利用者、観覧者、都民いずれに対しての公平かを考える必要がある

- る。
- 大ホールからエスカレーターに向かう行列ができる。災害時等の避難に不安を感じる。
  - エレベーターが少ない。ハードの問題はすぐに解決しないが、改善が必要である。
  - 東京芸術劇場の周辺整備を進め、周辺環境の向上を望む。
  - 上野に旧・東京音楽学校の奏楽堂があり、奏楽堂の歴史やその価値に沿った公演に特化した運営を続け、特色を示している。
  - 区の文化施策の場合、劇場ホールに足を運び鑑賞を終えたら、街に出て街を利用してもらうことが重要で、文化と産業と結びつけて取り組む必要がある。
  - インターネットの普及やコクーニングにより、実物に触れる機会が減っている。
  - 社会が変化したにもかかわらず、各館が担うべき使命を見直さなかったことに構造的な矛盾が起きている。
  - 東京芸術劇場は特色のある優れた機構を有している。その個性を生かして芸術劇場ならではの事業を考えるべきである。例えば、演出コンクールをするなどが考えられる。
  - 貸館に特化するのであれば、舞台芸術の担い手を専門的にサポートすること等が考えられる。
  - 芸術活動は余暇ではなく、生活に不可欠な人間の感性に働きかける重要な場であることを認識してもらう必要がある。
  - 自治体の職員に文化施策の重要性を体験してもらえよう、現場で職員を受け入れてはどうか。
  - 90年代以降、客席と舞台が一体化できる、そこに行かないと味わえない空間づくりが重要視されるようになった。都市経営の面からも、人の移動を生み出す空間・施設は重要である。
  - 東京都のレポートによれば、その施設を訪れる人々の経済的活動による周辺への波及効果によって、高い確率で施設整備の投資が回収できるとされている。東京都の本格的な文化芸術的な活動が、地域経済にどう還元され得るか、説明できるようにした方が良い。
  - 東京は、ソウル、北京、上海、香港などのアジアの都市の中でも中心として活躍すべきであるのに、文化への投資が少ない。都市産業は観光が重要となるが、文化が観光と切り離されてしまった。アジアの都市間戦略として文化が重要な鍵を握っている。
  - 東京芸術劇場のミッションが不在なために、いろいろとフラストレーションが発生している。